

IX 史料編集事業

1. 事業概要

(1) 史料編集班の沿革

復帰前の昭和42年(1967)琉球政府立沖縄史料編集所が創設され、復帰とともに沖縄県沖縄史料編集所と改称。昭和61年(1986)行政改革により県立図書館に併合され、沖縄県立図書館史料編集室と改組、平成7年(1995)沖縄県公文書館の設置に伴い移転、翌8年、史料編集業務が教育庁文化課所管の委託業務となり財団法人沖縄県文化振興会公文書館管理部(後に公文書管理部)史料編集室となる。平成19年(2007)指定管理者制度導入に伴い財団法人沖縄県文化振興会史料編集室と改名、平成23年(2011)組織改編により教育庁直轄となり、沖縄県教育庁文化財課史料編集班となる。

(2) 歴代宝案の編集・刊行

『歴代宝案』は、中・近世の444年にわたる外交文書集で、歴大かつ難解な漢文史料であるが、沖縄の対外通交貿易史および外交交渉史を解明するうえで第一級の史料であり、東アジア世界の動向をも知りうる貴重な史料である。歴代宝案編集事業の目的は、本文を校訂し、訳注本を作成して、これを利用しやすい形に編集することによって、今後の歴史研究の進展に役立て、あわせて一般への普及を図り、国際化時代における県勢発展の基礎資料として活用できるようにすることにある。

沖縄県教育委員会では、平成元年度(1989)から『歴代宝案』の編集事業に着手し、平成3年度(1991)から刊行を開始した。平成24年度(2012)からは沖縄振興特別推進交付金による「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」として採択され、歴代宝案の編集刊行が大きく推進されることとなり、令和4年度以降も、同事業は沖縄振興特別推進交付金の後継事業として継続している。令和4年度(2021)までに、校訂本(諸本を校合し異同を注記したもの)15冊、訳注本(校訂本の漢文を全文読み下し文に改め、語注やルビを付し、本文の理解を補完するもの)15冊、補遺編2冊、計32冊の刊行を終えた。

歴代宝案編集基本計画(平成29年1月改訂)では、本編に引き続き、補遺編・「歴代宝案概説」などの普及本・辞典・総索引の編集刊行、歴代宝案のデジタル化が予定されており、その編集方針や内容について沖縄県歴代宝案編集委員会で審議検討された意見を参考に作業を進めている。

(3) 沖縄県教育委員会と中国第一歴史档案馆との「協議書」に基づく交流事業

歴代宝案の編集作業においては、国内外の関連史料も参照することが必要不可欠である。中国に残る膨大な琉球関係の原文書史料を活用するため、平成3年(1991)3月、「清代の档案マイクロフィルムの相互交換に関する覚書」の調印が行われた。その後「覚書」を「協議書」と改め、以後改訂調印を重ね、令和4年(2022)12月には7度目の調印が交わされた(書面調印)。これまで10回にわたってマイクロフィルムの提供があり、総計は3,323件、1万1,571コマにのぼる。また、沖縄と北京で交互にシンポジウムを開催し、これまでに12回開催され、『琉球・中国交渉史に関するシンポジウム論文集』12冊を刊行した。令和5年度(2023)は新型コロナウイルス感染症拡大のため3年間中止していた档案馆からの研究者招聘事業を再開し、11月に歴代宝案編集委員会への参考人として2名を招聘した。令和5年度(2023)まで、延べ58人が報告を行っている。平成17年度(2005)から令和2年度(2020)までに『中琉歴史関係档案』の出版委託を行い、51冊を刊行した。

(4) 新沖縄県史の編集・刊行

新沖縄県史編集事業は平成5年度(1993)にスタートした。先に刊行した「沖縄県史」は明治の琉球処分から沖縄戦までを取り扱った近代史であったが、「新沖縄県史」は、先史から現代までの全時代と自然環境等を対象とした体系的な歴史書を編纂し、沖縄の歴史認識、文化意識の一層の活性化を促すことを目的とする。

平成6年(1994)「新沖縄県史編集検討委員会」のもとで「新沖縄県史編集基本計画」がまとめられたが、その後

平成9年(1997)「新沖縄県史編集委員会」が設置されて基本計画の見直しがなされ、平成10年(1998)「新沖縄県史編集基本計画」が策定された。平成22年(2010)、再び基本計画の見直しが諮問され、平成24年(2012)には新たな「基本計画」が策定された。

これまでに、「沖縄県史各論編」9冊、「沖縄県史資料編」26冊、「沖縄県史図説編」2冊、「県史ビジュアル版」13冊を刊行した。その他「沖縄県史研究叢書」、「概説 沖縄の歴史と文化」、「沖縄県史だより」や各種目録、紀要などを刊行するとともに、各種の資料収集調査を実施している。

(5) 琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブの運営

令和3年(2022)12月、沖縄振興推進特別交付金事業を活用し、「いつでも、だれでも、どこからでも」沖縄の歴史を学ぶための基礎資料を提供することを目的としたウェブサイト「琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブ」を開設した。

令和5年度、琉球王国交流史デジタルアーカイブでは、『歴代宝案校訂本第14冊』『琉球王国評定所文書』第9巻～11巻、『歴代宝案訳注本全15冊刊行記念シンポジウム集』等、琉球王国交流史関係のデジタルデータを370件公開した。また「デジタル画像庫」では、「琉球交易港図屏風」「首里那覇港図屏風」「渡閩航路図」「琉球国図」「奉使琉球図」「冊封使行列絵巻」「琉客談記」「明孝宗皇帝より中山王尚真への勅書」の8点を公開した。

さらに、本デジタルアーカイブでは、琉球王国交流史の普及や教育現場への利活用を目的として、「もっと知りたい交流史」にコラムや教材等を公開している。令和5年度は、コラム2件、小学校3・4年生向けの教材1件、高等学校向けの教材を1件公開した。

近代沖縄史料デジタルアーカイブでは、新聞見出しデータ35万件、画像約400件を公開し、アーカイブ内の「もっと知りたい近代沖縄」では、コラム2件、中学校向け教材を2件、それぞれ公開した。

2. 主な活動

(1) 委員会の開催及び編集・刊行活動

新沖縄県史編集委員会(1回)・専門部会(刊行計画検討2回、言語4回、芸能3回)、歴代宝案編集委員会(1回)及び作業部会(2回)など計13回の委員会及び専門部会を開催した。また、沖縄戦ビジュアル版編集協力会議を6回、歴代宝案編集協力会議を10回開催した。

また、『歴代宝案編集参考資料24 琉球王国の外交文書よみがえる』『歴代宝案』『歴代宝案』訳注本全15冊刊行記念シンポジウム報告集』、『沖縄史料編集紀要』第47号、『沖縄県史だより』第33号を編集・刊行した。

(2) 史料調査収集・交流事業(史料編集事業)

交流事業(歴代宝案) 中国第一歴史档案館より参考人招聘

目的: 歴代宝案編集事業に資するため、沖縄県歴代宝案編集委員会において、中国第一歴史档案館の研究者・専門家の意見を聴取する。

応 聘 者: 徐春峰(中国第一歴史档案館整理編目処副処長)・佟利麗(中国第一歴史档案館利用処副処長)

期 間: 令和5年11月15日(水)～11月19日(日) *編集委員会は11月17日

参考人報告: 佟 利麗氏(中国第一歴史档案館 利用処副処長)

「中国第一歴史档案館新館における档案利用業務の概要案内」

(3) 琉球王国の交流史に関する史料調査収集事業(沖縄振興特別推進交付金事業)

国外史料調査

調査目的: 琉球王国交流史に関する史料調査。

調査期間：令和6年1月16日（火）～1月19日（金）

調査場所：中央研究院歴史語言研究所 傅斯年図書館、明清档案工作室

調査員：野村直美（指導主事）・本村育恵（主任）

概要：内閣大庫中の琉球国王の表文・奏本（満漢合璧）の原本調査ならびにデジタル公開資料の複写収集。

成果：内閣大庫中の琉球関係档案 収集資料 213 枚

（内訳）

- ①表文 6 件 33 枚
- ②奏本 20 件 104 枚
- ③新規公開資料 35 枚
- ④その他 書誌情報記載簿 41 枚

（4）歴史資料のデジタル化（沖縄振興特別推進交付金事業）

琉球王国交流史料のデジタル化 370件（テキスト化文字数 22.1万字）を行った。

（5）近代沖縄に関する史料調査収集事業（沖縄振興特別推進交付金事業）

国内史料調査等

a. 県内調査

調査目的：那覇市歴史博物館所蔵の戦前沖縄の新聞を確認する。

調査期間：令和5年4月25日（火）

調査場所：那覇市歴史博物館

調査員：金城亜矢香（主査）・城間恒宏（指導主事）

概要：戦前沖縄の新聞および近代沖縄関係資料の確認を行う。

成果：川村八十雄氏新聞スクラップブック（1冊）及び切り抜き（43片）資料を確認。

b. 県外調査

調査目的：昨年度に引き続き、植物標本に使用された新聞の中から戦前の沖縄関係新聞を探す。

調査期間：令和5年10月17日（火）～10月19日（木）

調査場所：高知県立牧野植物園

調査員：金城亜矢香（主査）・城間恒宏（指導主事）・濱崎紗久野（史料編集業務員）

概要：新聞資料7箱（1箱約600枚）約4,200枚の仕分けを行う。

成果：沖縄県内発行新聞は新たに発見されなかった。しかし、主に大阪毎日新聞九州版において、沖縄に関する記事が多数確認された。左記及び昨年度までに調査した沖縄県関係新聞32点を借用した。

国外史料調査（台湾）

調査目的：近代沖縄史料デジタル化事業の一環として、台湾において、大学などに残された未整理植物標本を挟んだ新聞等の調査。

調査期間：令和6年2月21日（水）～2月24日（土）

調査場所：①国立台湾大学植物標本館、②国立台湾大学図書館特蔵室、③国立台湾師範大学図書館 台北高等学校資料室

調査員：金城亜矢香（主査）・城間恒宏（指導主事）・野村直美（指導主事）

概要：各機関における残された未整理植物標本の調査及び情報収集を行った。

成果：○国立台湾大学植物標本館

植物標本を挟んでいた新聞、計644枚を調査したが、『読売新聞』等、戦前の本土紙は確認できたが、沖縄関係の新聞はなかった。未整理の標本資料があるため、次年度以降も調査が必要。

○国立台湾大学図書館特蔵室、国立台湾師範大学図書館台北高等学校資料室
戦前沖縄関係の新聞はなかった。情報交換を行った。

（6）近代沖縄史料のデジタル化（沖縄振興特別推進交付金事業）

高知県立牧野植物園が所蔵する戦前沖縄の新聞のデジタル化（104コマ）を行った。